スーダン

2021 年 3 月 15 日ドラフト作成
2022 年 2 月 21 日更新
2022 年 9 月 22 日更新
2024 年 1 月 25 日最終更新

※更新した項目に更新日を記載しています。

1. 一般情報 2
(1) 人口・地理 2
(2) 内政 ＜2024 年 1 月 25 日更新＞ 3
2. 一般的な治安状況と人権状況 10
(1) 2023 年 4 月の内戦勃発後の状況 ＜2024 年 1 月 25 日追加＞ 10
(2) 2021 年 10 月 25 日の軍事クーデター以降の情報 ＜2022 年 9 月 22 日更新＞ 12
(3) 2021 年 10 月 25 日の軍事クーデター前の情報 14
3. 関連する政治組織等、政治活動／政府批判（労働運動含む）の取扱い 20
(1) 2023 年 4 月の内戦勃発後の状況 ＜2024 年 1 月 25 日更新＞ 21
(2) 2021 年 10 月 25 日の軍事クーデターへの反対運動の状況 22
(3) 暫定政権下での反対運動の状況 23
(4) ダルフールでの反対運動への攻撃 28
(5) 東部地方での反対運動への攻撃 29
(6) イスラエルとの関係を疑われる者 29
(7) 前バシール政権末期の反政府抗議活動家の状況 30
4. ジェンダー、DV および子ども 31
5. LGBT ※未調査 32
6. 汚職、非国家主体による犯罪、国家による被害者の保護 ※未調査 32
7. 兵役、強制徴集（非国家主体の） ※未調査 32
8. 司法制度・刑事手続 ※未調査 32
9. 警察・治安部隊（刑務所等の状況含む） ＜2022 年 9 月 22 日更新＞ 32
10. 報道の自由 ※未調査 32
11. 宗教の自由 ※未調査 32
12. 国籍、民族および人種 32
(1) 非アラブ系ダルフール人 33
(2) ヌバ族 33

(3) 国籍 33
13. 出入国および移動の自由 ※未調査 34
略称 34

1. 一般情報

(1) 人口・地理

ア 外務省「スーダン共和国基礎データ」（2020 年 11 月 30 日）

1	面積	188 万平方キロメートル（日本の約 5 倍）
2	人口	4,281 万人（2019 年、世銀）
3	首都	ハルツーム
4	人種・民族	主としてアラブ人，ヌビア人，ヌバ人，フール人，ベジャ人等（200 以上の部族が混在）
5	言語	アラビア語（公用語），英語も通用，その他 部族語多数
6	宗教	イスラム教，キリスト教，伝統宗教

イ 英国内務省「出身国情報報告：スーダン」（2010 年 4 月 16 日）

民族と言語

1.09 米国国務省の 2009 年 2 月 25 日発表の Report on Human Rights Practices 2008, Sudan（人権に関するレポート 2008：スーダン）（USSD レポート 2008）は次のように述べている。「スーダンの住民には、無数の言語や方言を話すアラブ系およびアフリカ系の 500 以上の種族が入り混じっている。」[3a](セクション 5)EIU カントリープロファイル：スーダンには次のようになっている。「スーダンには大きな民族多様性...言語多様性がある。アラブ系が人口のおよそ 40%で、それに次ぐのはブラックアフリカのディンカ 12%、ベジャ 7%である。」[114c](ハイライト)

1.10 同じソースによれば、アラビア語を話すのが人口の 60%を占めるが、南部では英語も広く話されている。115 の部族語があるとみられており、そのうち 10 万人以上の人が話す言語は 27 ある。[114c](基本データ)2010 年 1 月 15 日にアクセスした Europa World Online サイトの日付なしの記事には次のように記されている。「アラビア語が公用語であるが、その他の言語も話されており、英語も広く理解されている。」[1b](カントリープロファイル：位置、気候、言語、宗教、国旗、首都)Ethnologue ウエブサイトにはスーダンの言語マップが載せられている。また、スーダンの言語リストも参照。

宗教

1.11 イスラム教はスーダンの国教であるが、イスラム教徒は人口の 60%前後で

ある。（EIU のカントリープロファイル 2009）[114c](ハイライト)北部スーダンの人々はほとんどイスラム教徒であるが、南部スーダンでは多くの人々がアミニズム信仰者かキリスト教徒である。（2010 年 2 月 22 日にアクセスした Europa World Online サイト）[1b](カントリープロファイル：位置、気候、言語、宗教、国旗、首都)(p1)

1.12　米国国務省の 2009 年 2 月 26 日発表の人権に関するレポート 2008：スーダンは次のごとく記している。

「人口の 70%がイスラム教と推定される。北部ではイスラム教が支配的である。殆どのイスラム教徒はスンニ派であるが、特にスフィ教団では信仰するスンニの教えごとにはっきりグループが分かれている。

「土着信仰（アミニズム）は地方部に広まっており、人口の 25%がその信仰者とみなされる。アミニズム信仰者の一部にはキリスト教の洗礼を受けた者もいるが、自分がキリスト教徒なのかアミニズム信仰とキリスト教の合体したものの信仰者なのか自覚できていない。

「キリスト教は第 3 の宗教グループであり、伝統的に南部とヌバ山地帯に広まっている。ハルツームにはキリスト教徒が多い。これは、長く続いた内戦の間に地方からの人口流入があった事もその原因の一つであろう。スーダンのローマカソリック教会と監督教会の洗礼を受けた信者は夫々600 万人および 500 万人と言われるが、定期的に教会に行く人達の数ははるかに少ない。」[3h]

(2) 内政 **＜2024 年 1 月 25 日更新＞**

① 2023 年 4 月の内戦勃発以降

ア ●EUAA「COI クエリー［Q26-2023］スーダン：特にハルツームにおける、スーダンにおける治安及び政治的な変化（市民への影響を含む）」（2023 年 8 月 11 日）＜EUAA COI ポータル収録＞

Sudan has been in a period of transition to civilian rule since the April 2019 removal of President Omar Hassan El-Bashir. A civilian-led government replaced him under a civilianmilitary power-sharing agreement, however in October 2021, there was a military coup. Since then, the country has been without a civilian government.[1] The country has been ruled by a council of generals headed by General Abdel Fattah-al Burhan, head of the Sudanese Armed Forces (SAF) and de facto President, and the paramilitary force, the Rapid Support Forces (RSF), headed by Burhan's deputy and leader of the RSF, General Mohamed Hamdan Dagalo, also known as Hemedti.[2] In April 2023, the two leaders disagreed on the direction of the country, the transition back to civilian rule, how the 100 000 fighters of the RSF would be integrated into the new military, as well as who would lead that force.[3]

As a result of the disagreements between the two leaders over the future direction of Sudan's governance, on 15 April 2023, fighting between the SAF and the RSF broke out in

Khartoum and other Sudanese cities.[4] The outbreak in violence led to hundreds of dead and injured, within the context of an already deep humanitarian crisis in which 15 million people required assistance during the year.[5]

…

According to an article by Deutsche Welle (DW) published on 6 July 2023, Khartoum was 'largely controlled' by the RSF at the time.[10] In a report from 21 July 2023, International Crisis Group wrote that the RSF had a 'superior position' in Khartoum. At the same time, the army was in control of the capital's outskirts, most of Omdurman, and eastern and northern parts of Sudan.[11]

…

② 2021 年 10 月 25 日の軍事クーデター以降の情報

ア ●EUAA「クエリー回答［Q34-2022］スーダン：近時の政治的変化」（2022 年 9 月 6 日）

…

Following large-scale demonstrations across Sudan during October[23] and November[24] 2021 that resulted in the killing of at least 40 people by security forces[25] , a political agreement was signed on 21 November 2021, between the Chairperson of the Sovereign Council and Commander of the Sudanese Armed Forces, Lieutenant General Abdel-Fattah Al-Burhan and Abdalla Hamdok[26] , reinstating Hamdok as prime minister and enabling 'the transition to civilian rule and release political prisoners'. [27]

Under the agreement, the reinstated prime minister Hamdok was supposed to 'lead a cabinet of technocrats until elections were held'.[28] However, the civilian coalition refused to acknowledge the new agreement[29], and on 22 November 2022 '12 government ministers affiliated with the FFC coalition tendered their resignations'.[30]

…

On 2 January 2022, Prime Minister Abdalla Hamdok resigned amid demonstrations against the military component and the 21st November Agreement.[33] Hamdok failed to appoint a new government, as prescribed by the aforementioned agreement[34], leaving thus 'the army in full control'.[35]…

…

On 4 July 2022, following a series of prodemocracy rallies, Al-Burhan, announced that the military would withdraw from negotiations with the country's civilian political forces and allow them to form a government on their own.[43] He added that 'after the formation of the executive government, the Sovereignty Council will be dissolved and a higher council of armed forces, formed from the (Sudan) Armed Forces and Rapid Support (Forces), will take over the high command of the regular forces'.[44] The FFC characterized Al-Burhan's move as a 'tactical retreat and a transparent manoeuvre' and called for the continuation of

public pressure.[45] Reuters reported that on 6 July 2022, Al- Burhan 'issued a decree relieving the five civilian members of the sovereign council from their duties'.[46] According to an August 2022 article by the International Crisis Group, 'the military and civilian actors remain stuck in an impasse, with civilian groups yet to agree on a path forward'.[47]

…

報告期間中、アル＝ブルハーンによる権力掌握後、国軍はアル＝バシルの国民会議派（NCP）とその支持者に接近して権力を強化しようとし、「解雇された数百人の職員が中央銀行や司法、検察、国営放送、政府省庁の職場に復帰」したほか［注 48］。前政権に関連する数人の被拘禁者が釈放され、銀行口座の凍結が解除された［注 49］、南コルドファンの元知事でかつて同地の NCP リーダーだったアフメド・ムフダル〔Ahmed Mufda〕」将軍が総合情報局（GIS）長官に就任し［注 50］、アブデル＝アジズ・ファタル・ラマン・アブディーン・モハメド〔Abdel-Aziz Fathal-Rahman Abdeen Mohamed〕が、同人は前大統領の下で司法副長官を務めていたが、国家統治評議会によって最高裁判所長官に任命されたように、政府の重要ポストについた人物もいる［注 51］。

※脚注の詳細は原文をご覧ください。

イ　BAMF「Briefing Notes」（2021 年 11 月 15 日）

軍事クーデター

11 月 11 日、スーダン軍最高司令官で、暫定政府の主権評議会〔Sovereign Council〕の前議長であるアブドゥル・ファッター・アル・ブルハーン将軍〔General Abdelfattah Al-Burhan〕は 10 月 25 日の軍事クーデターにより暫定政府とともに退陣・解散した主権評議会を以前の形で復活させると発表した。（2021 年 11 月 8 日付 BN を参照）。また、評議会の構成はほぼ維持されると付け加えた上で、アル・ブルハーン自身が引き続き議長になり、評議会の文民メンバーだけを交代させると述べた。アル・ブルハーンのこのような恣意的な評議会メンバーの任命は当初の合意に違反していると非難された。当初の合意では主権評議会は、文民が選んだ 5 人の文民、軍の代表 5 人、そして文民と軍の代表が共同で選んだ 1 人のメンバーからなるはずであった。

度重なるデモの呼びかけにより、2021 年 11 月 13 日には国内の各市町村で新たな抗議活動が行われた。メディアの報道では、数万人がこれらのデモに参加した。治安部隊は、特に首都ハルツームと隣接するオムドゥルマンで、デモ参加者に対して実弾を使用した。また、デモ隊を分散させるために催涙ガスも使用された。軍や準軍事部隊はデモ隊の進行を妨害するため、首都の主要な道路や橋を封鎖したと伝えられた。インターネットは引き続き遮断されていた。デモ・抗議運動寄りのスーダン医師団中央委員会によると、デモの最中に 7 人が死亡し、200 人以上が負傷。負傷者のうち、100 人以上が銃創を負ったとされる。警察は実弾が使用された事実を否定。報道によれば、警察官 39 人も重傷を負ったとされ、警察自体は最小限の武力行使にとどめたという。警察署もデモ隊に襲撃された。2021 年 11 月 17

日にはさらなる抗議行動が予定されているらしい。抗議行動の翌日、アルジャジーラのニュースネットワークは、スーダン事務所の責任者が治安部隊に逮捕され、拘束されたと報じた。この逮捕の理由については、報道されていない。パリ、ベルリン、ワシントン DC などでは、市民の抗議行動への連帯を訴える国際的なデモが行われた。

また、ダルフール地方の治安情勢がさらに悪化しているとの情報もある。先週はさまざまな事件が発生し、計 4 人の命が奪われたという。

ウ ACLED「Appetite for Destruction: The Military Counter-Revolution in Sudan」（2021 年 10 月 29 日）

2021 年 10 月 25 日に発生したスーダン軍事クーデターは、周辺アフリカ諸国や外交官筋の間に大きな衝撃を与えた。アブダラ・ハムドク文民首相と「自由と変革のための力」（FFC: Forces for Freedom and Change）幹部の逮捕に抗議して多くのデモ隊がハルツーム中の通りに繰り出した。デモ隊は、スーダン軍（SAF）の兵士と迅速支援部隊（RSF）の準軍事兵に立ちはだかれた。中央予備警察の準軍事兵も投入されたとの報告もある（ヒューマン・ライツ・ウォッチ、2021 年 10 月 29 日）。これまでに 10 人以上が国家権力によって殺害され、160 人以上が負傷したと報告されており（Radio Dabanga, 29 October 2021; UN OCHA, 28 October 2021）、少なくとも一部の犠牲者はデモに関与していなかった（Eye Radio, 27 October 2021）。こうしたデモはそれ以後、スーダンの大部分の地域に広がった。

クーデターの首謀者であるアブドゥル・ファッター・アル・ブルハーン中将〔Lieutenant General Abdel Fattah Al Burhan〕は、主権評議会の軍事責任者であり、SAF の総司令官である。10 月 25 日、彼は非常事態の発動を宣言し、2019 年 8 月の憲法宣言に基づいて設立された文民政治機関を解散させると発表。2019 年 6 月 3 日の大虐殺（後述）の調査や、オマル・アル・バシール元大統領と国民会議派（NCP）の「深層国家」〔‘deep state’〕の解体を任務とする機関も解散し（Al Jazeera, 25 October 2021）、おそらくその過程でクーデターを組織した将官達が手のひらを返した(tipping the hand)のかもしれない。

国内外から広く非難される中、10 月 26 日までは、ブルハーンは、この政権掌握は 2023 年半ばの選挙までであり、ハムドク首相はその日のうちに拘束から解放されると再度強調した。ハムドクと彼の妻はその日の夕方に釈放されたが、民間の政治家や労働組合員のさらなる逮捕が報告された（AP、2021 年 10 月 27 日）。10 月 27 日、スーダンのアフリカ連合加盟が再度停止された。これは、2019 年 4 月のバシール解任以来 2 度目である（Al Jazeera, 27 October 2021）。

クーデターに対する激しい抵抗、そしてクーデター指導者がイデオロギー的あるいは政治的に実現可能で現実的な政治基盤を築くことに失敗した事実（Berridge、2021 年）が意味するものは、クーデター指導者が軍と取引する用意のある FFC エリートとの取引を急ぐか、あるいは独自で、押し寄せる抗議の嵐を乗り切る必要があることを示唆している。バシール政権後のスーダンを継ぎ合わせ

てきた政治的駆け引きが崩壊する危険性は十分にある。都市部では暴力・武力行使によるデモ参加者の制圧が起こる深刻な可能性が高まっており、軍、準軍事組織、反政府勢力のエリート間の同盟の再編成や解体は、スーダンの周辺地域(国)を新たな戦争に突入させる恐れを示唆している。

…

エ　記事「Analysis: Sudan's military rulers draw on Bashir-era veterans to tighten grip」Reuters（2021 年 11 月 11 日）

概要

- 政権奪取以降、軍部が元高級官僚を任命・登用
- 民間の批評家はバシール時代の復活を指摘
- 軍部は政情不安・不安定化を防ぐために介入したと主張

カイロ 11 月 11 日 [ロイター発] - クーデターで政権を奪取したスーダンの軍事政権は、失脚したオマル・アリ・バシール氏のベテラン元官僚を国家官僚機構の重要ポストに起用して来ている。批評家達は、これは 軍部が支配を固めようとしている兆候だ、と見ている。

…

それにもかかわらず、クーデター以降バシール政権時代の元高官の任命が相次いで公に発表されており、司法省次官に フウェーダ・アル・カリーム〔Huweda Al Kareem〕、外務省次官は アリ・サデイーク〔Ali Sadeq〕、そして教育省次官にはマハムデウ・アリ・フーリ〔Mahmoud Al Houri〕らの名前が含まれている。

…

また、国営銀行、メディアの役職者、ハルツーム州などの地方政府の高官も交代している。

多くのスーダン人は、バシールと言えば、独裁者であり軍人であり、そして長年の国際社会における孤立と米国の制裁を連想させる。そんな人間の元家臣を要職に再任命するブルハンは政権奪取に対する国民の反発を更に強め、妥協の余地を狭めるだけかもしれない、と批評家達は言う。

同時に、クーデター前に軍と権力を共有していた文民の「自由と変革の力」(FFC)連合の下で任命された公務員が解雇されたり配置転換されている、と政府職員や政治団体が述べている。多くのスーダン人は、非政治的なテクノクラートの任命は、移行期の数少ない具体的な利益の一つであったと考えていた。

…

③ 2021 年 10 月 25 日の軍事クーデター前の情報

ア　外務省「スーダン共和国基礎データ」（2020 年 11 月 30 日）

5　内政

バシール准将（当時）は 1989 年、クーデタにより政権を獲得し、1993 年 10 月に大統領に就任。以来、政権を維持。2005 年 1 月の包括的和平合意（CPA）により南北内戦が終結した後、同合意に基づいた国民統一政府が発足し、バシール大統領（当時。以下同じ。）が統一政府大統領に就任。同年 7 月には暫定国家憲法が批准された。

暫定憲法に基づき実施された 2010 年 4 月の総選挙（24 年ぶりの複数政党参加による総選挙）では、バシール大統領が再選。

2014 年 1 月、バシール大統領は、国内和解等を目的として「国民対話メカニズム」を開始したが、反政府勢力や強硬派野党との協議が進捗しないまま、2015 年 4 月に総選挙が実施され、バシール大統領が再選。国民対話は同年 10 月から 1 年間実施された後、2016 年 10 月に国民文書を採択。同文書に基づき、首相職が創設され、2017 年 3 月にサーレハ第一副大統領が首相に就任、国民文書に署名した野党も加わる形で新内閣が発足。2018 年 9 月、内閣改造・省庁統廃合が行われ、ムウタズ・ムーサ水資源・灌漑・電力相が首相に就任。

国内では、西部のダルフール地方で 2003 年頃から、南部 2 州（南コルドファン州・青ナイル州）では 2011 年から紛争が続いてきたが、現在は、政府側とほとんどの反政府勢力がそれぞれ一方的敵対行為停止を継続中であり、現地の治安は改善傾向。これを踏まえ、現地の国連・AU 合同ミッション（UNAMID）が活動を縮小しつつある。

スーダン国内では、経済情勢の悪化とインフレの昂進が契機となり、2018 年 12 月以降、全国各地で政府に対する抗議デモが増加。2019 年 3 月、バシール大統領は非常事態宣言を発出し、治安機関を使ってデモ運動を抑制しようと努力したが、問題の解決には繋がらなかった。その後も、国民の不満はデモの拡大という形で膨張を続け、同年 4 月、バシール大統領は国軍によって解任された。国軍は、新たに暫定軍事評議会（TMC）を設立すると、TMC が 2 年にわたりスーダンを暫定支配することを発表した。その一方で、TMC に対し、早期の民政移管を求める反政府デモが国内各地で継続的に行われた。同年 6 月、政府治安機関が反政府デモ隊に対して発砲する事件が発生し、100 名以上犠牲になると、事態を重く見た AU はスーダンの AU メンバー資格を停止する処分を決定した。

TMC と「自由と変化宣言」勢力（DFC）は、AU と IGAD（エチオピア）の仲介の下、将来の民政移管を念頭に置きつつ、暫定的な統治機構の設立に関する交渉を継続した。その後 TMC と DFC は、同年 8 月 17 日、暫定的な統治機構の設立に関する文書（「政治合意」と「憲法宣言」文書）に正式署名した（3 年 3 か月の暫定期間の開始。）。その後アブダッラー・ハムドゥークが新首相に任命され、同年 9 月 5 日に同首相を首班とする新暫定政府が設立された。翌 6 日 AU 平和安全保障理事会はスーダンの AU メンバー資格停止措置の解除を決定した。新暫定政府の優先課題は、（1）反政府勢力との停戦と和平の達成、と（2）経済再建のための経済・財政政策の実施。

…

イ　英国内務省「国別政策情報ノート スーダン：ヌバ、1.0 版」（2020 年 12 月）

6.　政治的背景

6.1　2020 年の出来事

6.1.1　2020 年 11 月 9 日の米国議会調査局（CRS）の文書にはこう記されている。

…

「この決定は、1989 年のクーデターで権力を握ったスーダンの長期政権時代の指導者オマール・アル・バシールが 2019 年 4 月に軍事的に追放された後の政治的変遷の中で行われた。国際テロ支援国（SST)リストからの削除は、スーダンの新首相アブダラ・ハムドクにとっての最優先事項であり、2019 年の国連演説でバシールのイスラム主義政権を「人類史上最も残忍で抑圧的な政権の一つ」と、彼は評している。「スーダン国民はテロリズムを後ろ楯したことも、支援したこともない」と述べ、バシール打倒に拍車をかけた全国規模の抗議行動を引用して、「そうしたテロリスト支援は旧政権の行為だ。スーダン国民はそのバシール政権を最終的に追放するまで継続的に抵抗してきたのだ」と彼は主張した。ハムドク政権は、スーダンの国際的孤立と国内紛争の終結を目指し、反政府勢力との和平、人権と宗教の自由を向上させるための改革を進めてきた。しかし、この改革への移行は脆弱であり、均質性の無い文民連合と治安当局の間で権力共有の基にできた政府は、前政権から引き継いだ経済危機に対する国民の不満の高まりに直面している。反政府勢力との新たな和平協定は、この国の政治力学を変えるかもしれないが、それが果たして文民と治安当局のどちらへより多くの権力を与えるのかは議論の余地がある」。

6.1.2　2020 年 9 月 17 日に発表された国連安全保障理事会報告書は，スーダン情勢と国連スーダン統合移行支援ミッション〔United Nations Integrated Transition Assistance Mission in the Sudan〕の活動に関して次のように報告している。

...その成果としては、基本的権利の保護を改善する刑法の改正、18 州すべてにおける暫定文民知事の任命、ダルフールと 2 地域の一部武装集団との包括的和平合意の達成...などが挙げられている。

8 月 29 日、暫定政府、スーダン革命前線(SRF: Sudan Revolutionary Front)同盟とスーダン解放軍（SLA）ミンニ・ミナウィ派の間で和平合意が成立し、南スーダン政府の仲介による約 1 年にわたった交渉が終結した。SRF の傘下には、正義と平等運動（JEM)、スーダン解放運動／暫定評議会、スーダン人民解放運動北部（SPLM-N）マリク・アガー派が署名している。この協定にはいくつかの議

定書が含まれ、安全保障の取り決めや戦闘員のスーダン軍への統合、土地所有権、移行措置、権力分立、避難民の帰還などに関する重要な問題が網羅されている。SLA-Abdul Wahid al-Nur 派はジュバでの交渉には参加せず、この合意を拒否している。

9 月 3 日、暫定政府と SPLM-N アブデラジズ・アルヒル〔Abdelaziz Al Hilu〕派は、安全保障の取り決めが合意されるまで和平プロセスを通じて敵対行為の停止を維持するための原則を含む共同協定に署名した。この合意では、将来の憲法は宗教と国家の分離原則に基づくべきであり、それがない場合は 2 地域の自決権を尊重しなければならないことも確認された。アルヒル氏自身は、2019 年 10 月 18 日の交渉事項に関する合意で定められたジュバ・プロセスに引き続きコミットしていることを明らかにした」。

6.1.3 BBC は 2020 年 9 月に報じた。

「先週署名されたスーダンの和平合意は、何十万人もの命を奪ったダルフール、南コルドファン、青ナイルの壊滅的な戦争の終結をついに約束したが、アレックス・デ・ワールやエドワード・トーマスが説明するように、それには大きな代償が伴った。」…

…

2. 一般的な治安状況と人権状況

(1) 2023 年 4 月の内戦勃発後の状況 ＜2024 年 1 月 25 日追加＞

ア UNHCR「スーダンへの帰還に関する UNHCR の見解」（2023 年 5 月）

1. 2023 年 4 月 15 日、アブデルファター・アルブルハーン〔Abdelfattah alBurhan〕率いるスーダン国軍（SAF）と、モハメド・「ヘメティ」・ハムダン・ダガロ〔Mohamed “Hemedti” Hamdan Dagalo〕率いる準軍事組織である即応支援部隊（RSF）との間で、首都ハルツームを含む国内の複数の都市で戦闘が発生した［注 1］。数百人の市民が死亡し、数千人が負傷したと報告されている［注 2］。戦闘の広がりにより、食糧、水、医薬品、燃料及び電力が不足し、市民は必要なサービスを受けられなくなっている［注 3］。
2. 現在の紛争勃発以前、スーダンはすでに甚大な人道危機の影響を受けており、370 万人の国内避難民と 1,580 万人の人々が人道支援を必要としており、そのうち約 1,100 万人は緊急支援を必要としていた［注 4］。この戦闘の結果、人道支援のニーズが大幅に増加することが懸念される一方で、人道支援活動はこの治安状況により大きな課題に直面している［注 5］。
3. 国際的、地域的な関係者が敵対行為を止めるように求めているにもかかわらず、戦闘は衰微することなく続いている。スーダンにおける過去の紛争によって既に国内避難民となっていた人々や、スーダンに安全を求めてやって来ていた

他国からの難民を含め、多数の民間人が戦闘による影響を受けた地域からの避難を余儀なくされている［注 6］。新たな国内避難民の発生に加え［注 7］、スーダンから周辺国へ流出する人々の波が観察されているが、とりわけ、スーダン国民のチャドへの流出や南スーダン難民の南スーダンへの帰還のほか、中央アフリカ共和国、エジプト、エチオピア、リビア及びエリトリアへの流出が顕著である［注 8］。

…

イ ●**HRW**「ワールドレポート 2024 - スーダン」（**2024 年 1 月 11 日**）

…

Since the fighting started, both forces have repeatedly used heavy explosive weapons in densely populated areas, resulting in numerous civilian casualties and destruction of civilian property and critical infrastructure. As of September, the United Nations reported that at least 9,000 people had been killed since the start of the conflict, most likely a significant underestimation, and 5.4 million forcibly displaced, including 4.1 million internally and over 1 million to neighboring countries.

From late April, West Darfur state was the site of some of the worst attacks on civilians and serious violations of international humanitarian law. Large-scale attacks by RSF forces and allied forces—mostly Arab militia—primarily targeting the ethnic Massalit population took place in multiple towns in the region.

There was also fighting in other parts of the country, including South Kordofan, between the two forces, prompting a dramatic deterioration of the humanitarian situation. As of August, the UN said at least 19 aid workers had been killed. Sudanese community healthcare workers and support networks were also targeted. Twenty million people are estimated to need food assistance in the country. The UN Office for the Coordination of Humanitarian Affairs (OCHA) warned in August that ongoing fighting and widespread bureaucratic impediments hamper the scaling up of humanitarian assistance across the country.

ウ ●**EUAA**「COI クエリー［Q26-2023］スーダン：特にハルツームにおける、スーダンにおける治安及び政治的な変化（市民への影響を含む）」（**2023 年 8 月 11 日**）＜**EUAA COI** ポータル収録＞

According to a BBC investigation, fighting in April 2023 took place in ‘heavily populated areas’ and Sudan’s capital Khartoum has turned into ‘a war zone’.[6] As reported by Human Rights Watch on 4 May 2023, ‘[t]he fighting quickly spread to Khartoum’s adjoining cities of Omdurman and Bahri—a metropolitan area of 6.5 million inhabitants—as well as provincial towns including El Fasher, Nyala and then El Geneina in Darfur and El Obeid in

North Kordofan.'[7]

A report published by International Crisis Group on 22 June 2023 stated that 'Sudan is careening toward state failure', noting that '[t]he fighting has settled into a grinding stalemate centred in Khartoum and a few provinces, notably in Darfur, but it is spreading to other parts of the country'.[8] In July 2023, the fighting continued in Khartoum, the Darfur states, Kordofan states, and Blue Nile.[9]

…

A July 2023 protection brief by the United Nations High Commissioner for Refugees (UNHCR) described the security situation in Sudan as 'deteriorating', with armed clashes continuing in urban areas including Khartoum, Geneina, Zalingei, Nyala, and El Fasher. The same source noted that the fighting was accompanied by an increased criminality and 'the general breakdown of law and order' in the country.12 According to the same source, 'the urban area of Khartoum continued to see the highest levels of violence'.[13]

As of 1 August 2023, fighting continued in 'all localities across Khartoum state'.[14] On 7 August 2023, the United Nations Office for the Coordination of Humanitarian Affairs (UNOCHA) reported that the conflict in Sudan was ongoing, and that the areas most affected were Khartoum and West Darfur. Additionally, fighting between the SAF and the Sudan People's Liberation Movement-North (SPLM-N)[15] took place in locations in the South Kordofan and Blue Nile states.[16]

…

While the fighting in Khartoum did not take a racial or ethnic turn[19] , the spread of the fighting into West Darfur, one of the five Darfur states, reignited the ethnic conflict from the past.[20] UNHCR noted that the fighting between the SAF and the RSF 'unleashed a markedly ethnic or intercommunal dimension igniting tribal rivalries', which affected West Darfur in particular.[21] Amnesty International (AI) reported on 'ethnically targeted violence' by the RSF and other Arab militias, mostly aimed against ethnic Masalit men and boys, in the town of El Geneina, West Darfur.[22] In a report from 11 July 2023, Human Rights Watch wrote that the RSF and allied Arab militias 'summarily executed at least 28 ethnic Massalit' in West Darfur.[23] At the same time, reports about sexual violence against women and girls in the region emerged.[24]

…

(2) 2021 年 10 月 25 日の軍事クーデター以降の情報 ＜2022 年 9 月 22 日更新＞

ア EUAA「クエリー回答［Q34-2022］スーダン：近時の政治的変化」（2022 年 9 月 6 日）

2021 年 12 月 26 日、アル＝ブルハーンは、治安部隊の刑事免責を認める緊急命令を発出し、過去に重大な人権侵害を行ってきた総合情報局（GIS）に逮捕権を復活させた［注 31］。ヒューマン・ライツ・ウォッチによれば、「この緊急命令は、

同機関の逮捕権を認めないという暫定政府の決定を覆した」［注 32］。
…
2022 年 5 月 29 日、暫定国家統治評議会（TSC）は、スーダンのアル＝ブルハーン国軍司令官が、軍事「クーデター」後に発令された非常事態宣言を解除する法令を発出したと発表した。この決定は、非常事態法の下で身柄拘束された人々の釈放を示唆する軍当局者らとの協議のほか、クーデター抗議運動中に抗議者 2 人が殺害されたことを受けて国連特別代表のフォルカー・ペルテスが非常事態の解除を求めたことを受けたものであった［注 40］。
…

※脚注の詳細は原文をご覧ください。

イ UNOCHA「Sudan: Conflict in West Darfur - Flash Update No 1 (27 January 2022) [EN/AR]」reliefweb（2022 年 1 月 27 日）

要点・ハイライト
- 紛争により、アル・ジェニーナ 地方で 1 万 1,100 人が故郷を追われた。
- アディコン村では武装集団の攻撃により 8 人が死亡したと報告された。
- UNHCR は約 4,500 人がチャドに渡ったという報告を調査中。
- ケレナイク地方でさらに多くの避難民が発生。

…

ウ UNOCHA「SUDAN: Situation Report」（2021 年 12 月 23 日）

要点・ハイライト
- ダルフール地方とコルドファン地方の一部では、10 月以降暴力行為が増加し、不安定な状況が続いている。

…

エ ACLED「Appetite for Destruction: The Military Counter-Revolution in Sudan」（2021 年 10 月 29 日）

2021 年 10 月 25 日に発生したスーダン軍事クーデターは、周辺アフリカ諸国や外交官筋の間に大きな衝撃を与えた。アブダラ・ハムドク文民首相と「自由と変革のための力」（FFC: Forces for Freedom and Change）幹部の逮捕に抗議して多くのデモ隊がハルツーム中の通りに繰り出した。デモ隊は、スーダン軍（SAF）の兵士と迅速支援部隊（RSF）の準軍事兵に立ちはだかれた。中央予備警察の準軍事兵も投入されたとの報告もある（ヒューマン・ライツ・ウォッチ、2021 年 10 月 29 日）。これまでに 10 人以上が国家権力によって殺害され、160 人以上が負傷したと報告

されており（Radio Dabanga, 29 October 2021; UN OCHA, 28 October 2021）、少なくとも一部の犠牲者はデモに関与していなかった（Eye Radio, 27 October 2021）。こうしたデモはそれ以後、スーダンの大部分の地域に広がった。

…

※前掲

(3) 2021 年 10 月 25 日の軍事クーデター前の情報

① 首都ハルツーム等

ア 外務省海外安全ホームページ「スーダンの危険情報【危険レベル継続】（内容の更新）」（2021 年 6 月 1 日）

1 概況

(1) 2019 年 4 月 11 日、バシール大統領（当時）を含む政府要人の身柄が拘束され、新たに設置された暫定軍事評議会（TMC）がスーダンを暫定統治し、平和的な権力の委譲に向けた機運の醸成に努める旨の声明を発表しました。これに対し、民政移管を求める「自由と変化宣言」署名派（DFC）が即時の政権移譲を求め、スーダン全土でのデモ行進や首都ハルツームの軍総司令部前で座り込みを行うなど、TMC に対する抗議活動を継続的に実施しました。6 月 3 日、TMC が治安上の理由として、軍総司令部前で座り込みを行っていた抗議者を強制排除したことにより、多数の死傷者が発生しました。これに対し、DFC はゼネストや不服従運動に訴えるなど、抗議活動を継続しました。

その後、アフリカ連合（AU）やエチオピアの仲介のもと、TMC と DFC により民政移管に関する協議が続けられた結果、8 月 17 日、軍民双方が参加する暫定的な統治機構の設立に関する合意文書への署名が行われ、国内の緊張状態は相当程度緩和されました。

一方、旧バシール政権を支持する勢力、暫定政府への参加を拒んでいる政党・市民社会勢力や同機構へ参加後に脱退した政党・市民社会勢力なども存在しており、更には継続する厳しい経済状況や慢性的な燃料・小麦・医薬品等の生活必需品の不足への不満などから抗議活動の発生等、引き続き情勢を注視する必要があります。

…

⑷ ハルツーム州（首都ハルツームを含む。）、北コルドファン州、紅海州（ポートスーダン及びエリトリアとの国境地帯を除く。）、カッサラ州（エリトリアとの国境地帯を除く。）、ガダーレフ州、北部州（リビアとの国境地帯を除く。）、ナイル州、ゲジーラ州、センナール州（南スーダンとの国境地帯を除く。）並びに白ナイル州（南スーダンとの国境地帯を除く。）

レベル２：不要不急の渡航は止めてください。（継続）

ア 2018 年末頃から物価高騰や燃料不足等に対する不満を背景に発生した抗議活

動は、政治体制そのものに対する抗議活動へと発展し、全国に拡大しました。2019 年 4 月 11 日、バシール大統領（当時）を含む政府要人の身柄が拘束され、スーダンを暫定的に統治する機構として TMC が設置されましたが、民政移管を求める DFC がスーダン全土でのデモ行進やハルツーム市内の軍総司令部周辺での座り込みを行うなど、TMC に対する抗議活動を行いました。

イ　TMC と DFC の協議は、このような抗議活動が行われている最中にも進められていましたが、2019 年 6 月 3 日、TMC が治安上の理由として、軍総司令部前で座り込みを行っていた抗議者を強制排除したことにより、大量の死傷者が発生しました。

ウ　同衝突により TMC と DFC の協議は停滞しましたが、AU やエチオピアの仲介により 2019 年 7 月 5 日、両者はバシール政権崩壊後の移行期間の統治構造に関する合意に至りました。これは、「政治合意」（主権評議会、内閣、立法評議会の構成等を定めたもの）と「憲法宣言」（「政治合意」で合意された各機関の権限等の詳細を定めたもの）として具体化され、8 月 17 日に正式署名がなされました。

エ　同合意により、軍・民間の権力分掌に基づく民政移管に向けた移行統治が開始され、バシール政権崩壊直後のような軍・民間の実行力を伴う衝突は収束し、国内の緊張状態は相当程度緩和されました。

　一方、旧バシール政権を支持する勢力、暫定政府への参加を拒む政党・市民社会勢力や参加後に脱退した政党・市民社会勢力なども存在しており、更には継続する厳しい経済状況や慢性的な燃料・小麦・医薬品等の生活必需品の不足への不満などから抗議活動の発生等、引き続き情勢を注視する必要があります。

オ　ガダーレフ州では、2020 年 11 月にエチオピア・ティグライ州で発生した軍事衝突による影響を受け、6 万人以上のエチオピア難民がスーダンに流入したほか、同州とエチオピアとの国境付近では国境問題をめぐりスーダン国軍とエチオピア軍部隊との間で武力衝突が散発的に発生・継続しています。今後、不測の事態が発生する可能性もありますので、引き続き情勢を注視する必要があります。

　つきましては、これら地域への不要不急の渡航は止めてください。

イ　HRW「ワールドレポート 2021-スーダン」（2021 年 1 月 13 日）

2019 年のオマール・アル・バシール大統領の劇的な追放後、スーダンは民主的統治への三か年移行期間に入り、その最初の年は経済の失敗、政治的緊張、正義と改革を求める人々の抗議行動の継続といった問題・課題が表面化した年となった。そして、こうした状況は新型コロナウイルスのパンデミックによってさらに深刻化した。

改革

当局は、虐待的な公序良俗法を廃止し、女性器切除を違法化した。同意の上での同性間行為やその他多くの犯罪に対する刑罰や死刑、鞭打ちも廃止した。さらに背教を犯罪とする法を廃止した。しかし、2019 年憲法憲章が想定していたその他の多くの改革案は実施さることはなかった。

…

② ダルフール地方

ア 外務省海外安全ホームページ「スーダンの危険情報【危険レベル継続】（内容の更新）」（**2021 年 6 月 1 日**）

1 概況

…

(2) 西部のダルフール地方には、数百もの異なる部族が存在しており、土地や牧畜牛、金の採掘権等に絡む部族間抗争が各地で発生しており、これまでに多数の犠牲者が発生しています。2007 年末から UNAMID が展開していましたが、2020 年 12 月、同地域における平和維持活動が終了し、2021 年 1 月には、西・南ダルフール州において約 250 名の死者を伴う部族間衝突が発生するなど、死傷者を伴う部族間衝突が散発的に発生しており、情勢は不安定です。

2 地域別情勢

(1) ダルフール地方５州（東ダルフール州，西ダルフール州，南ダルフール州，北ダルフール州及び中央ダルフール州）

レベル３：渡航は止めてください。(渡航中止勧告)（継続）

ア 中央ダルフール州等に位置するジャバル・マッラ地域には、「ジュバ和平合意」に参加していない反政府武装勢力が存在しており、これら武装勢力と政府軍との間で散発的に武力衝突が発生しています。また、部族間の衝突も依然発生しており、多くの国内避難民も新たに発生するなど情勢は不安定です。

イ 長らく続いた紛争によってダルフールの経済が疲弊し、小型武器が蔓延した結果、一般犯罪や武装集団による犯罪行為が頻発しています。現在、政府による武器回収キャンペーンが実施されていますが、依然として犯罪はダルフールの治安における主要な脅威となっています。

つきましては、どのような目的であれ同地域への渡航は止めてください。また、既に滞在中の場合には、今後の更なる情勢の変化を踏まえ、追加的な危険レベルの引上げの可能性もありますので、情勢の推移によっては国外に退避することも検討してください。

イ **HRW**「ワールドレポート 2021-スーダン」（**2021 年 1 月 13 日**）

ダルフールやスーダン東部では、地域住民間の暴力行為が急増した。国連・アフリカ連合ダルフール平和維持活動（UNAMID）が縮小し続ける中、新たな全国的政治ミッションが展開を開始した。

ダルフールと東部スーダンの紛争

…

西ダルフールのアル・ジェニーナでは、UNAMID 軍が同地の基地から撤退してから半年後の 2019 年 12 月に、アラブ人とマサリット人のコミュニティ間の戦闘が再燃した。RSF のメンバーを含む武装民兵グループが避難民のキャンプを攻撃した。子どもを含む数十人を殺害し、女性少女をレイプ。学校を破壊し、家を焼き、数万人が避難することとなった。

7 月 25 日には、武装したアラブ人民兵が西ダルフールのミステリ〔Misteri〕の町を攻撃した。メディアによると、攻撃者はマサリット族を狙ったという。国連は、この攻撃で少なくとも 60 人が死亡したと発表した。

③ 東部地方

ア 外務省海外安全ホームページ「スーダンの危険情報【危険レベル継続】（内容の更新）」（2021 年 6 月 1 日）

２　地域別情勢

…

(3)　紅海州（ポートスーダン），エリトリアとの国境地帯（紅海州，カッサラ州），リビアとの国境地帯（北部州）

レベル３：渡航は止めてください。(渡航中止勧告)（継続）

ア　紅海州の都市ポートスーダンにおいて、2019 年８月 21 日から 24 日までの間にベニアミル族とヌバ族が衝突し、家屋や店舗が燃やされるなどにより多数の死傷者が発生しました。その後、2020 年８月には暫定文民州知事の出身部族等がきっかけとなり、紅海州及びカッサラ州において部族間衝突が発生し、更には「ジュバ和平合意」をめぐり、部族間の衝突が発生するなど、突発的に部族間の衝突が発生する可能性があることから、引き続き注意が必要です。

イ　エリトリアの国内情勢を受け、国境を越えてスーダンへ難民が流入しているとの報道があります。また、同国境付近は密輸が横行し、部族間の衝突も見られるなど治安状況が不安定になっているとの情報もあります。

ウ　現在、隣国のリビア全土に「レベル４：退避勧告」の危険情報が発出されており、北部州のリビアとの国境地帯の治安が不安視されるほか、リビアからの武器や武装勢力の流入も懸念されます。2018 年４月には、北部州において治安当局が大量の銃と弾薬を密輸業者から押収した際、銃撃戦が発生したと報じられて

います。

つきましては、紅海州及びカッサラ州におけるエリトリアとの国境付近並びに北部州におけるリビアとの国境付近は、どのような理由であれ渡航は止めてください。また、既に滞在中の場合には、今後の更なる情勢の変化を踏まえ、追加的な危険レベルの引上げの可能性もありますので、情勢の推移によっては国外に退避することも検討してください。

イ　英国内務省「国別政策情報ノート スーダン：ヌバ、1.0 版」（2020 年 12 月）

8. 南コルドファンの治安と人道状況

…

8.1.5　2020 年 9 月 17 日に発表された国連安全保障理事会報告書は、スーダン情勢と国連スーダン統合移行支援団の活動に関して次のように報告している。

「...西コルドファンでは、6 月にラガワでミセリヤ族とヌバ族の地域住民間の衝突が発生し、数人の死者が出たと伝えられた。この衝突の後、両コミュニティの代表者は敵対行為停止協定に署名した。東スーダンでは、バニアミール族とヌバ族のコミュニティのメンバー間、およびバニアミール族とハダンドゥワ族のコミュニティ間の衝突により、30 人以上が死亡し、100 人以上が負傷した。7 月 13 日、バニアミール族とヌバ族のコミュニティは、主権評議会、FFC、州政府の代表の立会いの下、協定に調印した。」

「暫定政府の文民保護戦略の最終決定を受け、首相は、治安状況が不安定で変動の激しい地域に展開する陸軍と警察の合同部隊の編成を発表した。この決定は、安全保障・防衛評議会の支持を得た。カッサラでは、バニアミール人とヌバ人のコミュニティ間の和解協定が更新され、コミュニティ間の紛争を回避することができた。」

ウ　HRW「ワールドレポート 2021-スーダン」（2021 年 1 月 13 日）

ダルフールと東部スーダンの紛争

…

スーダン東部のポートスーダンでベニ・アメル族とヌバ族の間で激しい衝突があり、少なくとも 25 人が死亡した。また、8 月にはカッサラ市でもハデンダワ族とベニ・アメル族の間で激しい衝突があり、数人が死亡した。

④ 南部地方

ア　外務省海外安全ホームページ「スーダンの危険情報【危険レベル継続】（内容の更新）」（2021 年 6 月 1 日）

１　概況

…

(3)　また，スーダンと南スーダンとの関係は改善傾向にあるものの，治安措置やアビエ地域の帰属等，依然として多くの問題を抱えています。

２　地域別情勢

…

(2)　南コルドファン州，西コルドファン州（アビエ地域を含む。），青ナイル州，南スーダンとの国境地帯（白ナイル州，センナール州）

レベル３：渡航は止めてください。(渡航中止勧告)（継続）

ア　スーダン南部地域においても、政府による武器回収キャンペーンが実施されてはいますが、依然として政府の統治が及んでいない反政府勢力支配地域が存在します。元来南スーダン系住民が多数居住している地域であり、未だ武力衝突等の可能性も排除できません。

イ　2020 年 10 月に暫定政府と SRF との間でジュバ和平合意が成立したことにより、両者の間で武力衝突発生の可能性は低下しましたが、依然として同和平合意に参加していない武装勢力が存在しており、これら勢力は、暫定政府との間で敵対行為停止の合意を結んでいますが、小規模な衝突は散発的に発生しており情勢は不安定です。さらには、ダルフール地域同様、死傷者を伴う部族間衝突も発生しています。また、同地域では、南スーダンの治安情勢悪化を受けて、南スーダンからの避難民が多数流入しています。

ウ　アビエ地域はスーダンと南スーダンとの間の係争地であり、両国が締結したアビエ地域行政治安暫定措置に基づいて非武装地帯とされており、国連平和維持部隊「国連アビエ暫定治安部隊（UNISFA）」が同地域の治安維持を担っています。比較的平穏は保たれていますが、主に政治プロセスの停滞のため、情勢は不安定な状態にあります。

つきましては、どのような目的であれ同地域への渡航は止めてください。また、既に滞在中の場合には、今後の更なる情勢の変化を踏まえ、追加的な危険レベルの引上げの可能性もありますので、情勢の推移によっては国外に退避することも検討してください。

イ　英国内務省「国別政策情報ノート スーダン：ヌバ、1.0 版」（2020 年 12 月）

8. 南コルドファンの治安と人道状況

…

8.1.2　武力紛争と位置・事象データプロジェクト〔Armed Conflict and Location and Event Data Project〕（ACLED）は、分解データ収集、分析、危機マッピングを行

っており、2019 年 12 月 5 日から 2020 年 12 月 5 日までの南コルドファン地域での様々なデータを表示している。ダッシュボードには、南コルドファン地域で報告された 116 人の死亡者と 50 の事件が示されており、その内訳は、12 の戦闘、一つの暴動、37 の民間人に対する暴力事件であった。

…

8.1.5　2020 年 9 月 17 日に発表された国連安全保障理事会報告書は、スーダン情勢と国連スーダン統合移行支援団の活動に関して次のように報告している。

「...西コルドファンでは、6 月にラガワでミセリヤ族とヌバ族の地域住民間の衝突が発生し、数人の死者が出たと伝えられた。この衝突の後、両コミュニティの代表者は敵対行為停止協定に署名した。東スーダンでは、バニアミール族とヌバ族のコミュニティのメンバー間、およびバニアミール族とハダンドゥワ族のコミュニティ間の衝突により、30 人以上が死亡し、100 人以上が負傷した。7 月 13 日、バニアミール族とヌバ族のコミュニティは、主権評議会、FFC、州政府の代表の立会いの下、協定に調印した。…」

8.1.8　2020 年 7 月の国連総会報告書「スーダンの人権状況に関する独立専門家」は、次のように述べている。

独立専門家は、5 月 11 日に南コルドファンのカドゥグリ市でヌバ族（アンゴロ族）とダルナエラ・アラブ族の間で部族間の武力衝突が発生し、迅速支援部隊の兵士 15 人を含む 60 人以上が死亡し、19 人が負傷したとする情報を得た。情報筋によると、15 人の兵士の死は、スーダン軍と介入した迅速支援軍が、それぞれ民族の壁を越えていずれかの部族に味方して衝突した結果だとされている。また、6 月 6 日には南コルドファンのラガワのエルファガラでヌバ族とミセリア族の間で部族間の衝突が起き、数人が死傷したとされている。これに対し治安部隊は何もしなかったと、情報筋は主張している。

「青ナイルでの紛争の矢面に立たされるのは民間人ある。多くの人が家を失い、主な収入源であった土地も失った。今日でも、人道支援組織は、この地域のほとんどの人にアクセスできず、援助を分配・提供するのに苦労している。水、電気、住居、保健医療施設、学校・教育などの基本的サービスがないにもかかわらず、一部の国内避難民が自発的に故郷に戻ったとの報告もある。またある報告によると、一部の帰還民の土地は、追放された前政府によって権力と富を持つ大規模農家にすで売却されてしまい、小規模農民家は収入源である土地を失っていたことがわかった。このような経済的・社会的権利の侵害は、民間人の保護とこの地域の将来の和平合意に対する真の脅威を提している」。

…

3.　関連する政治組織等、政治活動／政府批判（労働運動含む）の取扱い

(1) 2023 年 4 月の内戦勃発後の状況 ＜2024 年 1 月 25 日更新＞

ア 坂根宏治「スーダンの武力衝突は何をもたらすか――求められる国際社会の介入」（2023 年 8 月 8 日）〔笹川平和財団国際情報ネットワーク分析 IINA〕

三点目として、民主化の後退[20]と暴力による支配の域内での拡散があげられる。スーダンの民主化運動は、これまで様々な弾圧下にあっても続いてきた。しかし、4 月 15 日の武力衝突以降、民主派グループの存在感がなくなり、世界の関心は、国軍と RSF の停戦にフォーカスされてきた。4 月の軍事衝突前まで、大方の一般国民の意見は SNS 等で流れる情報を見る限り、「民主派支持、軍部不支持」であったが、4 月以降、世論は「RSF 不支持、国軍支持」と変わってきたように思われる。現在の武力衝突が RSF 優位で終結した場合、果たして国際社会が支援できる国が誕生するのか予断を許さないが、国軍優位で終結した場合であっても、これまで行われてきた民主化プロセスが継続できるのか不明である。また現在の武力衝突の過程で存在感を高めているのが、イスラミストと言われる旧バシール政権時代の主要グループである。イスラミストは、2019 年の民主革命以降、解党させられ政治の舞台に出ることが禁じられてきたが、国軍と RSF の戦闘が長期化するに伴い、このイスラミストが武力衝突の今後に影響力を及ぼす存在となってきた[21]。イスラミストの台頭は、民主化プロセス推進の大きな障害となることが予想される。

イ ●記事「Exclusive: Islamists wield hidden hand in Sudan conflict, military sources say」（2023 年 6 月 28 日）

Thousands of men who worked as intelligence operatives under former president Omar al-Bashir and have ties to his Islamist movement are fighting alongside the army in Sudan's war, three military sources and one intelligence source said, complicating efforts to end the bloodshed.

The army has long denied accusations by its rivals in the Rapid Support Forces (RSF) that it depends on discredited loyalists of Bashir, an Islamist long shunned by the West, who was toppled during a popular uprising in 2019.

In response to a question from Reuters for this article, an army official said: "The Sudanese army has no relation with any political party or ideologue. It is a professional institution."

Yet the three military sources and an intelligence source said thousands of Islamists were battling alongside the army.

"Around 6,000 members of the intelligence agency joined the army several weeks before the conflict," said a military official familiar with the army's operations, speaking on condition on anonymity.

…

(2) 2021 年 10 月 25 日の軍事クーデターへの反対運動の状況

ア BAMF「Briefing Notes」（2021 年 11 月 22 日）

軍事クーデター

21 年 11 月 13 日のデモ（BN v. 15.11.21 参照）の後、多数の恣意的な逮捕と拘留が報告された。国内外のメディア関係者は報道を妨害され、場合によっては攻撃されたり、投獄されたり、あるいは関係者が報道した国から追放されたりしました。

17.11.21 には、軍事クーデターに反対するデモや抗議活動が再び行われた。デモの対象となったのは、カースム、オムドゥルマン、バーリの 3 つの町。15 人が死亡、100 人以上が負傷しました。これは、21 年 10 月 25 日のクーデター以来、1 日の死傷者数としては最も多いものでした。 警察は、催涙ガスや実弾を使って、デモ参加者を再び取り締まりました。抗議活動は 18.11.21 の夜まで続きました。さらに報道によれば、治安部隊は Omdurman と Bahri の複数の病院を封鎖し、時には催涙ガスを使って病院内を捜索しようとしました。

アルジャジーラの支局長が 21 年 11 月 14 日にスーダンの治安部隊に逮捕・拘留された後（BN v. 15.11.21 参照）、21 年 11 月 16 日に再び釈放されました。報道によると、この間、インターネットや携帯電話網へのアクセスも解除されています。今回のリリースに向けて、すでに実施されたブロッキングを非難し、ブロック解除を求める判決が出ていたが、これまでは無視されていた。さらに報道によると、軍とアブドゥラ・ハムドクは 11 月 21 日に合意に達し、ハムドクは自宅軟禁を解除して首相に復帰することになった。彼は、テクノクラートからなる独立した内閣を組むことになっていた。さらに、すべての政治犯や投獄された政治家を釈放し、過去の抗議活動における事件や暴力の発生、死亡者を調査し、責任者を裁判にかけることになっています。したがって、新内閣は次の選挙までの暫定的なものであり、ハムドクが自由に組むことができる。軍部とハムドク首相の合意の前後には、デモや抗議活動が行われ、その際にも 2 人が殺害され、警察署に放火されたこともあった。催涙弾が何度も使用され、アパートや家、モスクの捜索も行われました。様々な野党やグループが、この協定や軍との協力関係を強く否定しています。彼らは、クーデターの責任者を裁くこと、純然たる市民政府を樹立することを要求し、さらなる抗議活動を発表しました。

※訳文は、DeepL.com（無料版）の翻訳を修正したものです。

イ HRW「Sudan: Security Forces Use Lethal Force on Protesters」（2021 年 11 月 23 日）

ヒューマン・ライツ・ウォッチは、本日、ハルツームとその周辺において、治安部隊がデモ隊に対して致死力のある過剰な武力行使を繰り返したと発表した。2021 年 11 月 17 日だけでも、女性と子どもを含む 16 人が射殺され、これまでで最悪の被害者を出した。アブダラ・ハムドク首相が釈放され、軍と協定を結んだと発表されたにもかかわらず、11 月 21 日、デモ隊は再び街頭に繰り出した。

…

10 月 25 日のクーデター以降、大規模なデモが複数回行われ、治安部隊が殺傷的武力を行使する事態が繰り返された。首相が軍指導部と協定に署名している間にも、治安部隊は外でデモ隊を分散させようと催涙弾、ゴム弾、そして実弾をも使用した。ヒューマン・ライツ・ウォッチは、10 人の抗議者と 3 人の医師から話を聞き、オンラインに投稿された 7 つの動画(ビデオ・クリップ)を入念に調査した。

オープン・ソース文書を保存、検証、調査する独立した権利団体であるスーダン・アーカイブはこのビデオの信憑性を証明した。

11 月 18 日、警察は実弾を使用したことを否定。ヒューマン・ライツ・ウォッチは、11 月 17 日に殺害された 8 人の抗議者の遺族が警察署に提出した報告書を調査し、死因として実弾による負傷を挙げている。軍最高責任者のアル・ブルハン中将は、11 月 7 日のテレビインタビューで、そうした以前の殺害への軍の関与を否定した。しかし、ヒューマン・ライツ・ウォッチが入手した目撃者の証言、鑑識報告、ビデオ映像などの証拠は、SAF、RSF、CRP、および通常の警察の制服を着た治安部隊が実弾を使用したことを指摘している。

…

ウ　記事「Sudan sources: 11 demonstrators dead, protests grow」Radio Dabanga（2021 年 10 月 29 日）

10 月 25 日の軍事クーデターに抗議する市民不服従行動と道路封鎖は、昨日で 4 日目を迎えた。月曜日以降、11 人のデモ参加者が死亡し、150 人が負傷したと報告されている。ハルツームのほとんどの橋は再開されたが、ハルツーム国際空港の閉鎖は続き、国内のインターネットは依然としてアクセス不能のままである...。

エ　記事「S Sudanese student among people killed in Khartoum protests」Eye Radio（2021 年 10 月 27 日）

隣国スーダンでは月曜日、軍が文民政府を解散させ、アブダラ・ハムドク首相を含む指導者を逮捕した。

このため、軍による政権奪取に反対する人々が街頭に出て、銃撃戦や負傷者が出たと伝えられている。

メディアによると、少なくとも 10 人が死亡、数十人が負傷したと報告されており、その多くは兵士がデモ隊に発砲した結果であった。

…

(3)　暫定政権下での反対運動の状況

①　暫定政府に反政府活動

ア　外務省海外安全ホームページ「スーダンの危険情報【危険レベル継続】（内容の更新）」（2021 年 6 月 1 日）

２　地域別情勢

…

⑷　ハルツーム州（首都ハルツームを含む。）、北コルドファン州、紅海州（ポートスーダン及びエリトリアとの国境地帯を除く。）、カッサラ州（エリトリアとの国境地帯を除く。）、ガダーレフ州、北部州（リビアとの国境地帯を除く。）、ナイル州、ゲジーラ州、センナール州（南スーダンとの国境地帯を除く。）並びに白ナイル州（南スーダンとの国境地帯を除く。）
レベル２：不要不急の渡航は止めてください。（継続）

ア　2018 年末頃から物価高騰や燃料不足等に対する不満を背景に発生した抗議活動は、政治体制そのものに対する抗議活動へと発展し、全国に拡大しました。2019 年４月 11 日、バシール大統領（当時）を含む政府要人の身柄が拘束され、スーダンを暫定的に統治する機構として TMC が設置されましたが、民政移管を求める DFC がスーダン全土でのデモ行進やハルツーム市内の軍総司令部周辺での座り込みを行うなど、TMC に対する抗議活動を行いました。

イ　TMC と DFC の協議は、このような抗議活動が行われている最中にも進められていましたが、2019 年６月３日、TMC が治安上の理由として、軍総司令部前で座り込みを行っていた抗議者を強制排除したことにより、大量の死傷者が発生しました。

ウ　同衝突により TMC と DFC の協議は停滞しましたが、AU やエチオピアの仲介により 2019 年７月５日、両者はバシール政権崩壊後の移行期間の統治構造に関する合意に至りました。これは、「政治合意」（主権評議会、内閣、立法評議会の構成等を定めたもの）と「憲法宣言」（「政治合意」で合意された各機関の権限等の詳細を定めたもの）として具体化され、８月 17 日に正式署名がなされました。

エ　同合意により、軍・民間の権力分掌に基づく民政移管に向けた移行統治が開始され、バシール政権崩壊直後のような軍・民間の実行力を伴う衝突は収束し、国内の緊張状態は相当程度緩和されました。
　一方、旧バシール政権を支持する勢力、暫定政府への参加を拒む政党・市民社会勢力や参加後に脱退した政党・市民社会勢力なども存在しており、更には継続する厳しい経済状況や慢性的な燃料・小麦・医薬品等の生活必需品の不足への不満などから抗議活動の発生等、引き続き情勢を注視する必要があります。

…

イ　EASO「COI クエリー回答　スーダン：反政府活動家の暫定政府による取扱い」（2020 年 5 月 19 日）

背景

... バシール大統領に代わり、かつてバシール政権下で国防相兼軍事情報部長を務め、民兵支援やスーダン・ダルフール地方での残虐行為で告発されていたアーメド・イブン・アウフ将軍が就任するというニュースは、あらたな抗議活動を引き起こした。活動家たちは、民主化と民間人による政権奪取を要求し続けた。「軍人ではなく、文民が必要だ.....我々は、真の自由と人権のある本物の民主主義を望み、文民主導の移行を望んでいるのだ」。［脚注 8］

スーダンの民主化運動中のもう一つの大きな出来事は、2019 年 6 月 3 日の弾圧である。その際、治安部隊は数十人の抗議者を「殺害し、一部は遺体をナイル川に投げ込んだ」と報告されている［脚注 9］; フリーダムハウスの報告書は、2019 年 6 月 3 日の抗議者に対する弾圧の結果、127 名の死者を出したと言及している。［脚注 10］

…

暫定政府／主権評議会

2019 年

ある情報によると、2019 年 8 月までのオマル・ハッサン・アフマド・アル・バシール大統領の統治期間中に野党のメンバーに対する人権侵害を主に報告しており、主権評議会の設置以降の政治活動家の扱いに関する情報は見当たらなかった。

アムネスティ・インターナショナルによれば、前年の「［2019 年］は、平和的なデモ参加者らに対するスーダン治安部隊による過剰な武力行使と不法な殺害が目立った［中略］これは治安部隊がデモ参加者に対して実弾を使用したため」である［脚注 17］。暫定政府による活動家の取扱いに関する明確な言及はない。［脚注 18］

ヒューマン・ライツ・ウォッチは、暫定政権発足後のデモ参加者に対するいかなる侵害にも言及していない［脚注 19］。さらに、同じ情報源は、暫定政権の反対派メンバーに対するいかなる弾圧についても報告していない［脚注 20］。アムネスティ・インターナショナルもまた、暫定政権による反対派メンバーに対する不利な取扱いを報告していない［脚注 21］。米国国務省も、現政権による政治活動家の弾圧について報告していない［脚注 22］。

Asylum Research Consultancy（ARC）は、クエリー回答で報告している、学生、政治活動家、人権活動家、ジャーナリストについて明確に書いているが、主に 2019 年 8 月以前に発生した事件についての報告である。［脚注 23］

2020 年

…

2020 年、複数の抗議デモが行われたが、そのうちのいくつかは暴徒化した。2020 年 2 月 20 日、スーダンの首都で行われた反政府デモでは、「多くの女性と子ども」を含む 53 人が負傷した［脚注 15］。警察とデモ隊が衝突したのは、数千人のデモ参加者がスーダン軍の再編成と解雇された将校の復帰を求めたためであり、デモ参加者によれば、「反バシール抗議デモに連帯したことで処罰された」のだという

［脚注 26］。政府は以前、解任された将校のリストを公表していた［脚注 27］。

…

2020 年 4 月 12 日の抗議行動では、ロックダウン規制とはいえ、警察はデモを解散させなかった。しかし、コロナウイルスのロックダウン措置を守らない人々への制裁として、首相から緊急令が出された。［脚注 30］

ウ HRW「ワールドレポート 2022-スーダン」（2022 年 1 月 14 日）

抗議デモ参加者への継続的な弾圧

ハルツームやその他の町で、芳しくない経済状況や改革の遅れに反対する団体が抗議行動を起こした。6 月 30 日、物価高を引き起こした経済改革に対する抗議行動を、警察が催涙ガスで鎮圧した。

2021 年 5 月 11 日、スーダン軍はハルツームに集まった平和的な抗議者に対し、過剰かつ致死的な武力を行使して 2 名の死者を出した。この抗議活動は、2019 年にハルツームで行われた 6 月 3 日の座り込みに対する弾圧の犠牲者を追悼するためのものだった。軍は、99 人の陸軍兵士が逮捕され、そのうち少なくとも 7 人が起訴されたと報じた後、捜査結果を当時の検事総長に引き渡した。もしそれ以上の措置がとられていたとしても、それらは公表されていない。

…

エ HRW「ワールドレポート 2021-スーダン」（2021 年 1 月 13 日）

抗議デモ参加者への弾圧

…

ハルツームでは、バシール政権退陣後の大規模抗議行動の一周年にあたる 6 月 30 日、警察は武力で応戦し、抗議者 1 人が死亡し、数人が負傷した。8 月 17 日の権力分担合意記念日には、首相官邸前に集まった抗議者に対し、警察が催涙ガスや鞭を使用し、多くの人を逮捕、負傷させた。

...10 月 21 日にはハルツームでデモ参加者が治安部隊によって殺害された。

表現と集会の自由

9 月、警察署内で民主化支持のチャントを叫んだ 11 人のアーティストが、「公共の迷惑」および「公共の平和を乱した」として、2 ヶ月の禁錮刑を言い渡された。

《参考》英国内務省「国別政策情報ノート スーダン：ヌバ、1.0 版」（2020 年 12 月）

2.4.2 KAM (Nuba - return) Sudan CG [2020] UKUT 00269 (IAC) の国別指導事件で

は、上級審判所（UT）は次のように判示した。

…

c) 2019 年の政変前に、帰還時に、空港であれハルツーム首都圏であれ、危険にさらされていた個人は、スーダン政府から標的と見なされるほど重大な脅威であるとスーダン当局によって認識されていた人々であった。

d) そのリスクの判断基準としては、過去のスーダンまたは海外での政治活動やスーダンでのこう留歴が当局に知られている可能性が高いこと、そうした個人の事情の総合的な評価等であった。要因としては、その個人が学生、政治活動家、ジャーナリストであるかどうか、民族性、宗教（特にキリスト教）、かつての紛争地域（ヌバ山地など）の出身であるかどうか、などがある。

e) 上記(c)の根底にある反政府危険分子の認識に関する問題は、2019 年の政変以降も変わっていない。ただ現在、個人に対するリスクの有無を判断するにあたり、2019 年の政変は大きく影響しているし、反政府危険分子と見なされるうる人々に対するスーダン当局の見方や態度にも影響を与えてきたと考えられる。さらに、暴力または軍事的行動によって反政府活動を抑圧しようとするスーダン政府の関心は 2019 年の政変により大幅に低下したようだ[...]」（パラグラフ 252）。

② ソーシャルメディア上の政府批判者への攻撃

ア HRW「ワールドレポート 2021-スーダン」（2021 年 1 月 13 日）

表現と集会の自由

…

7 月、暫定政府は 2007 年のサイバー犯罪法を改正し、その罰則を強化した。「偽ニュースの拡散」や「不適切あるいはわいせつな物の公開」を犯罪とするとしているが、条文は「偽」とか「不適切」といった曖昧な形容詞・言葉で表現されており、本来であればむしろこういった表現自体を最初に廃止するべきであった。7 月 18 日、スーダン軍は、オンライン上で軍を「侮辱」した個人に対して、国の内外を問わず訴訟を起こすための特別委員を任命した。

…

③ バシール前大統領支持者

ア EASO「COI クエリー回答　スーダン：反政府活動家の暫定政府による取扱い」（2020 年 5 月 19 日）

2020 年

2020 年 1 月 14 日、ハルツームで一部の諜報機関員による反乱が発生した。スー

ダン主権評議会議長のアブデル・ファタ・アル・ブルハン将軍はこれをクーデターと呼び、軍隊は「治安の不安定化へのあらゆる試み、革命を中止させるあらゆる試み」には毅然として対処するだろうと警告した。［脚注 24］

…

2020 年 4 月 16 日、スーダンの首都でオマール・ハッサン・アフマド・アルバシール支持者が暫定政府の退陣を要求する抗議デモを行った。スーダン北部では、民主化運動家とアル・バシール支持者が衝突した。［脚注 31］

…

2020 年 5 月 10 日には、アルバシール支持者がスーダンの首都に結集し、コロナウイルスの蔓延防止・封鎖措置下であるにもかかわらず、抗議デモを行った。警察は集会を解散させ、数人を逮捕した。同様のデモは「カッサラ州、西コルドファン州、南ダルフール州」でも行われた［脚注 33］。同じ情報源によれば、「国軍がハルツームの中心部の数カ所に配備され、軍司令部につながる主要道路を閉鎖している...ハルツームや他の州では、前大統領の解放を求めて何百人ものデモ隊が街頭や通りに繰り出した」［脚注 34］。

(4) ダルフールでの反対運動への攻撃

ア EASO「COI クエリー回答　スーダン：反政府活動家の暫定政府による取扱い」（2020 年 5 月 19 日）

2020 年

…

2020 年 4 月、南ダルフールのエルラドゥーム〔El Radoom〕地方で反汚職デモが行われたが、その際、暴力沙汰は発生しなかったと報じられている。デモ参加者によれば、「このような（暴力のない）デモは、アル・バシール（...）の支配下ではあり得なかっただろう（...）人々が虐殺を恐れずに抗議できるということだけでも、大きな変化だ」。［脚注 32］

イ HRW「ワールドレポート 2021-スーダン」（2021 年 1 月 13 日）

抗議デモ参加者への弾圧

…

北ダルフールでは、7 月 13 日、武装民兵がクトゥム近くの避難民キャンプ、ファタ・ボルノ〔Fata Borno〕での座り込み抗議者らを攻撃し、少なくとも 9 人が死亡した。その前日、政府軍はクトゥム〔Kutum〕での抗議行動を追い散らしらた。目撃者によると、その際に抗議行動を組織した疑いがある数十人を逮捕、殴打、拘束したと、ヒューマン・ライツ・ウォッチに語った。

…

恣意的な拘束

治安当局は、民間人の恣意的な拘束を続けた。迅速支援部隊（RSF）は、年間を通じて、マハミド・アラブ族のメンバー数人を拘束した、と伝えられている。拘束の理由は、ダルフールでの残虐行為に関与したとして国連制裁の対象となっている元政府派民兵指導者ムサ・ヒラルとの関係疑惑であった。

RSF は、政治活動家でヒラルの親戚であるアブドゥルマリク・ムサ・サレハを年数回ハルツームで拘束し、同じく活動家のオサマ・モハメド・アル・ハッサン（40）を 7 月 5 日から 9 月 17 日まで拘束した。本稿執筆時点では、両者とも拘束されてはいないものの、いかなる罪にも問われておらず、拘束期間中、裁判を受けることもなかった。

ヒラルは 2017 年 11 月から拘束されており、ダルフールにおける政府軍に対する犯罪で軍事法廷で告発を受けていると伝えられている。

6 月 29 日、西ダルフールの元軍事総督は、当局が司法監督なしに拘束できる緊急事態法に基づき、72 人の男性と少年を 6 カ月間収監するよう命じた。彼らは、ダルフールでの移民取締活動中に、数週間前に RSF が逮捕された 122 人のグループの中に含まれていた。

彼らは、当局により略奪、不法移住幇助、銃器の不法所持などの罪で起訴されたが、裁判にかけられることはなかった。

政府治安部隊は、北ダルフールのクトゥムと南ダルフールのカスで抗議行動に参加した市民を逮捕、拘束した。軍当局にクトゥムで拘束されていた中の少なくとも 1 人は、拘束中に拷問に相当するような不当な扱いを受けた、と釈放者後にヒューマン・ライツ・ウォッチに語っている。

(5) 東部地方での反対運動への攻撃

ア HRW「ワールドレポート 2021-スーダン」（2021 年 1 月 13 日）

抗議デモ参加者への弾圧

…

10 月 15 日、東部のカッサラ州で治安部隊が少なくとも 8 人を殺害し、負傷者を出した。この抗議行動は、首相による州知事の解任を受けてベニ・アミールの部族指導者が呼びかけた。...

(6) イスラエルとの関係を疑われる者

ア 外務省海外安全ホームページ「スーダンの危険情報【危険レベル継続】（内容の更新）」（2020 年 1 月 17 日）

査証、出入国審査等

2　出入国審査

スーダンはイスラエルに対してアラブボイコットを実施している国であるため、入国審査の際イスラエルへの渡航歴が判明した場合は、入国を拒否されることがあります。ただし、2020 年 10 月 23 日に両国の国交正常化が発表されたことから、スーダンによるアラブボイコットの実施については今後見直しが行われる可能性があります。

(7) 前バシール政権末期の反政府抗議活動家の状況

ア　EASO「COI クエリー回答　スーダン：反政府活動家の暫定政府による取扱い」（2020 年 5 月 19 日）

背景

…

2019 年を通じて抗議活動は続き、2019 年 2 月の前大統領の非常事態宣言に関連した大規模デモで 40 人近くが死亡した［脚注 4］。2019 年 4 月 6 日にデモ参加者が軍本部前に集まり、オマル・ハッサン・アフマド・アルーバシール大統領の追放を支持するよう軍に要求した［脚注 5］。緊張はかなり高まったが、スーダン軍「兵士はデモ参加者を追い散らすことなくデモ隊が軍本部前に留まるのを容認した」。これは、スーダン軍兵士が常にデモ参加者に敵対したいたわけではないことを示す一例だろう［脚注 6］。このわずか 1 週間後の 2019 年 4 月 11 日、オマル・ハッサン・アルーバシール大統領は 30 年に及ぶ統治の末退任した［脚注 7］。

しかし、その後任に、アルーバシール政権下で元国防相兼軍事情報部長のアフメド・イブン・アウフ将軍（スーダンのダルフール地方で民兵を支援し残虐行為を行ったと非難されていた）が就任したというニュースは、あらたな抗議活動を引き起こした。活動家たちは、民主化と民間人による政権奪取を要求し続けた。「軍人ではなく、文民が必要だ.....我々は、真の自由と人権のある本物の民主主義と、文民主導の移行を望んでいるのだ」。［脚注 8］

スーダンの民主化運動中のもう一つの大きな出来事は、2019 年 6 月 3 日の弾圧である。その際、治安部隊は数十人の抗議者を「殺害し遺体をナイル川に投げ込んだ」と報告されている［脚注 9］；フリーダムハウスの報告書は、2019 年 6 月 3 日の抗議者に対する弾圧の結果、127 名の死者を出したと言及している［脚注 10］。

…

イ　EASO「COI クエリー回答　スーダン：Information on treatment of political activists by Omar Hassan Ahmad al-Bashir's government between January 2018 and August 2019」（2020 年 6 月 16 日）

2. 反対派・活動家の扱いと標的化

2.1 一般

経済的苦境は、あらゆる背景や階層のスーダン人を苦しめ、彼らを街頭での抗議活動に駆り立てた。同時に、「抗議者は、国の人口統計を反映して、ほとんどが若者であるが、群衆の中にはあらゆる年齢の人々が見られた」。スーダンの野党を統一している連合 FFC〔Forces for Freedom and Change「自由と変革のための力」〕のもとに多くの政治活動家が結集している［脚注 37］。フランス 24 によれば、野党は「[...]ニダア・スダン、国民合意軍、スーダン専門家協会（SPA）で構成されている」［脚注 38］。SPA は FFC の一部であり［脚注 39］、2016 年から存在し、労働条件の改善を求める専門家グループをまとめてきた［脚注 40］。スーダンの街頭抗議の多くは SPA によって組織された［脚注 41］。

デモ参加者に対するスーダン政府の対応は国際的に批判されている［脚注 42］。蜂起が始まって以来、「治安部隊はデモ参加者を取り締まり、数十人を殺害し、数百人を逮捕した」［脚注 43］。CCN は、スーダンの「革命」以来 3 千人以上が逮捕され、そのほとんどが虐待されてきたとみている。CCN によれば、オマール・ハッサン・アフマド・アルバシール政権は、被拘束者に対する殴打、その他の形態の拷問の罪で告発されており、それは、スーダンの首都に拡がる複数の、いわゆる「幽霊屋敷」と呼ばれる拷問用の家でしばしば行われていた［脚注 44］。

国連が述べているように、「スーダン蜂起の際、（2018 年 9 月 28 日から 2019 年 6 月 30 日の間）抗議行動に関連したとして数千人が逮捕・拘留された可能性がある[...]。多くの人々が数回にわたり逮捕された[...]。逮捕・拘留された人びとの中には、野党指導者や政治活動家、市民社会活動家、ジャーナリスト、大学教授や学生、医師や弁護士、エンジニアなどの専門家が含まれている。報告書には、スーダン当局による拘留中の拷問、虐待、その他の人権侵害と疑われる事例も含まれていた〔2018 年 9 月 28 日から 2019 年 6 月 30 日の間〕〔...〕少なくとも 100 人の女性が〔2018 年〕12 月から〔2019 年〕4 月 11 日までの間に拘留された人々の中に含まれていた。」［脚注 45］

野党指導者、政治活動家、ジャーナリスト、弁護士、市民社会のメンバー、医師・医療関係者、大学教授、エンジニア、学生、高校生など、非常に多くの抗議者が恣意的に逮捕された。同時に、ヒューマン・ライツ・ウォッチは、スーダン政府による計算された抗議行動への武力行使を示している。治安部隊が意図的に抗議者を狙い、デモ参加者に発砲し、「殺せ、殺せ」と叫びながら銃を向けていたことを指摘している。［脚注 46］

スーダンに関する国連独立専門家は、「弾圧中に女性と男性両方へのレイプやその他の性的暴力が恒久的に行われてきたとの申し立てを受け、2019 年 6 月末時点でおそらく数百人の抗議者が行方不明になっていると主張する情報を得た」。［脚注 47］

4. ジェンダー、DV および子ども

ア HRW「ワールドレポート 2021-スーダン」（2021 年 1 月 13 日）

改革

当局は、虐待的な公序良俗法を廃止し、女性器切除を違法化し、同意の上での同性間行為やその他多くの犯罪に対する刑罰や死刑、鞭打ちを廃止し、さらに背教を犯罪とする法を廃止した。しかし、2019 年憲法憲章で想定された他の多くの改革は実施されることはなかった。

5. LGBT ※未調査

6. 汚職、非国家主体による犯罪、国家による被害者の保護 ※未調査

7. 兵役、強制徴集（非国家主体の） ※未調査

8. 司法制度・刑事手続 ※未調査

9. 警察・治安部隊（刑務所等の状況含む） ＜2022 年 9 月 22 日更新＞

ア EUAA「クエリー回答［Q34-2022］スーダン：近時の政治的変化」（2022 年 9 月 6 日）

2021 年 12 月 26 日、アル＝ブルハーンは、治安部隊の刑事免責を認める緊急命令を発出し、過去に重大な人権侵害を行ってきた総合情報局（GIS）に逮捕権を復活させた［注 31］。ヒューマン・ライツ・ウォッチによれば、「この緊急命令は、同機関の逮捕権を認めないという暫定政府の決定を覆した」［注 32］。

※前掲。脚注の詳細は原文をご参照ください。

イ HRW「ワールドレポート 2021-スーダン」（2021 年 1 月 13 日）

改革

…

政府はまだ立法評議会と主要な移行委員会を設立していない。国家情報安全保障局（NISS）を総合情報局（GIS）に改称し、その逮捕・拘束権限を廃止する以上の治安部門改革には着手していない。

10. 報道の自由 ※未調査

11. 宗教の自由 ※未調査

12. 国籍、民族および人種

(1) 非アラブ系ダルフール人

ア ○英国内務省「国別政策情報ノート スーダン：非アラブ系・ダルフール人、5.0 版」（2021 年 10 月）

イ ACCORD「スーダンに関するクエリー回答［a-11472-1］：2020 年以降のダルフールとハルツームでのフル族の状況」ecoi（2021 年 1 月 27 日）

ハルツームのフル族について

ハルツームでのフル族の扱いに関する情報は一切見つからなかった。この件に関する 2020 年 6 月の欧州難民支援局（EASO）からの回答も、この問題に関する具体的な情報は含まれていない。EASO は、以下の英国内務省の報告書を引用し、ダルフール人はハルツームの人口の約 10%を占め、非アラブ系ダルフール人はしばしば郊外のインフォーマル居住地やスラムに住み、援助活動に従事して生計を立てるとしている。（EASO、2020 年 6 月 16 日、2 ページ）

詳細は、2020 年 1 月のダルフールに関する ARC の総合報告書、2018 年 11 月の英国内務省の実態調査団報告書を参照方。

- ARC - アサイラム・リサーチ・センター。スーダン 国別報告書；2020 年 1 月ダルフールに関する国別報告書更新版。https://www.ecoi.net/en/file/local/2022861/ARC_Darfur_country_report_January_2020_final.pdf
- 英国内務省。スーダン・ハルツームへの事実調査団の報告書；2018 年 8 月 10 日から 17 日の間に実施された、2018 年 11 月 https://www.ecoi.net/en/file/local/1452806/1226_1543569310_sudan-ffm-report-2018-nad-returns.pdf

(2) ヌバ族

ア ○英国内務省「国別政策情報ノート スーダン：ヌバ、1.0 版」（2020 年 12 月）

(3) 国籍

ア （法律）「1994 年スーダン国籍法及び 2011 年改正スーダン国籍法」UNHCR 英語仮訳

4.この法律の施行前に生まれた者については、次の条件を満たす者は出生によるスーダン人である。

…

⑷帰化によりスーダン国籍を有する親から生まれた者は、その出生前に両親が帰化によりスーダン国籍を取得した場合、スーダン出生とする。

13. 出入国および移動の自由　※未調査

以上

略称	
ACCORD	オーストリア出身国・庇護研究ドキュメンテーションセンター
ACLED	武力紛争位置・事件データプロジェクト
AI	アムネスティ・インターナショナル
BAMF	ドイツ連邦移民難民庁
CGRS	ベルギー難民及び無国籍者庁
CIA	米国中央情報局
CNDA	フランス庇護権裁判所
CRS	米国議会調査局
DFAT	オーストラリア外務貿易省
DIS	デンマーク移民庁
DRC	デンマーク・レフュジー・カウンセル
EASO	欧州難民支援局
HRW	ヒューマン・ライツ・ウォッチ
ICG	インターナショナル・クライシス・グループ
IDMC	国内避難民監視センター
IRBC	カナダ移民難民局
IRDC	アイルランド難民ドキュメンテーションセンター
ジェトロ	日本貿易振興機構
Landinfo	ノルウェー政府出身国情報センター
MRGI	マイノリティ・ライツ・グループ・インターナショナル
OECD	経済協力開発機構
OFPRA	フランス難民・無国籍庇護局
OHCHR	国連人権高等弁務官事務所
OSAC	米国海外安全保障評議会
RRTA	オーストラリア難民再審査審判所
RSAA	ニュージーランド難民地位不服申立機関
RSF	国境なき記者団
UKIAT	イギリス移民難民審判所
UNHCR	国連難民高等弁務官事務所

USCIRF 米国連邦政府国際宗教自由に関する委員会